

【一括質問】 自宅療養者等への支援は 市独自の取組は

都から配付される食料品等が受け取れない方や、食料品や日用品を届ける

【そなえ 邦彦 議員(自由)】 新型コロナウイルス感染症拡大により、自宅療養者が急増している。そのような中、自宅療養者とその家族への対応は、福祉保健部長、都は、自宅療養者フォローアップセンター



▲自宅療養者への支援物資

都の支援が届くまでに時間を要していると聞く。そこで、自宅療養者等への支援について、市独自の取組は、福祉保健部長、自宅療養者等への支援に係る市独自の取組として、新型コロナウイルス感染症と診断され自宅療養中にも関わらず都から配付される食料品等が受け取れない方

【一問一答】 過労死ラインを超える時間外労働をせざるを得ない職員への市の対応は

産業医の指導に基づき 必要な対応を行っている

【稲津 憲護 議員(市友)】 新型コロナウイルス感染症が確認されてから2年近く経つ中、同感染症対策に携わる部署を中心に、職員の時間外労働が過労死ラインとされる月80時間を超えたという報告が全国の自治体から上がっている。そのような中、本市の状況

として、令和2年度に月80時間を超える時間外労働があった職員の数と、月平均の時間外労働時間を聞きたい。政策総務部長 2年度において、月80時間を超える時間外労働があった職員は延べ107人、その月平均の時間外労働時間は約94時間である。議員 時間外労働の多い職員が、特定の部署に集中しているの見受けられるため、職員増と適正な配置を要望する。また、現状で過労死ラインを超える時間外労働をせざるを得ない職員への市の対応は、政策総務部長 身体的・精神的な疲労の蓄積が認められる場合、時間外勤務を制限するなど、産業医の指導に基づき、必要な対応を行っている。

濃厚接触者で一人暮らしの方、同居者全員が濃厚接触者の世帯を対象に、おおむね3日分の食料品と飲料のほか、ハンズドロープなどの日用品を玄関先へ届けている。

【他】市のヤングケアラーの実態について

【一括質問】 葬儀費用などへの補助やコロナ弔慰金の支給を本市で検討できないか

広域的な地域の共通課題であるため 国や都の動向を注視し 調査・研究していく

【遠田 宗雄 議員(公明)】 新型コロナウイルス感染症で亡くなった方の遺族の思いに寄り添う施策の一つとして、弔慰金支給制度を創設している自

【一括質問】 府中まちなかきさら制度拡充に伴い 補助等を行う考えはあるか

花壇管理に係る道具を貸与基準の見直しを検討していく

【高津 みどり 議員(公明)】 令和2年1月に策定された市緑の基本計画2020には、市民が緑のまちづくりの活動に参加しやすい環境づくりが掲げられている。そこで、市民参加による公園管理について、課題などを聞きたい。

【都市整備部長】 市民参加による公園管理の仕組みとして、府中まちなかきさら制度がある。清掃等の美化活動に加え、3年2月には公園内の花壇の管理も行うようになったが、手続きの方法やごみ袋の配布などの改善が課題である。

【議員】 府中まちなかきさら制度の拡充により、市民活動の幅が広がり、参加者も増えると思う。そのような中、より参加しやすい制度にしてほしいという要望に沿い、補助等を行う考えはあるか。



▲市民参加による緑のまちづくり

【一括質問】 米軍通信施設が返還されることによる 留保地利用計画見直しの考えは

留保地全体の利用について 改めて検証する必要があると考える

【秋山 としゆき 議員(市政)】 府中基地跡地留保地は、昭和14年に旧陸軍燃料しようとして設置され、終戦後、米軍が接収した。この度、留保地のほぼ中央にある米軍通信施設が、令和3年9月30日までに返還されることが防衛省から公表されたが、この動きに対する市の認識及び市全体のまちづくりと府中基地跡地留保地利用計画見直しの考えは、市長 同留保地は本市に残された最後の広大な敷地であり、今後のまちづくりにあたり重要な位置づけとなるため、留保地全体の利用について、現計画の見直しも含め、改めて検証する必要があると考える。

【部長】 現在の府中まちなかきさら制度においても、ほうきやトングなどの清掃用具を無償で貸与しているが、今後、花壇管理に係る道具を対象に加えるなど、貸与基準の見直しを検討していく。



▲米軍通信施設の鉄塔

【一問一答】 ヤングケアラーの問題を 解決するための市の考えは

他者に相談しにくいと感じている 子どもなどに対する啓発活動が必要と考えている

【西の なお美 議員(ネット)】 ヤングケアラーの問題を解決するには、支援の充実と、理解を促すための啓発活動が必要だと思いが、市の考えは、子ども家庭部長 現在、ヤングケアラーに該当すると思われる家庭への支援を行っているが、特化した施策は行って

いないため、その存在を広く市内に周知することが重要と捉えている。また、家庭内のことなので、他者に相談しにくいと感じている子どもやヤングケアラーという自覚がない子どもへの啓発活動も必要であると考えている。議員 日本語が不自由な家族のために通訳を行っている、外国にルーツがある子どももヤングケアラーと定義づけられている。そこで、保護者が直接的に通訳サービスなどを受けられるような市の制度をつくってはどうか。市民協働推進部長 通訳を行う子どもの負担軽減には、保護者への支援が重要であり、関係部署と課題を共有し、必要な支援を検討していく。

中で一体的な検討が必要であると思うが、市の考えは、政策総務部長 留保地に隣接した同施設については、総合体育館と重複する機能もあることから、複合化などを含め検討を進める必要がある、その可能性等について関係部署において検討を進めていく。